

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-3 地域情報化の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 用地対策課長 大津 健次 電話番号 0852-22-5229

事務事業の名称	統合型地理情報システム整備事業		
目的	(1) 対象	県民、市町村職員、県職員	
	(2) 意図	県・市町村職員に対しては、統合型地理情報システム（統合型GIS）を利用することにより、情報共有と業務の効率化を図る。県民に対しては、行政関係の地図情報を分かりやすく公開することにより、県民の利便性を高める。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び市町村が共同利用できる庁内GIS、作成した各種地図情報を行政情報としてホームページで公開する庁外GIS及び中山間地域研究センターが運営する住民参加型マップを利用するシステムを、一元的なプラットフォームとした統合型GISの運用管理を行う。</li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		600.00	680.00	550.00	400.00	
		アクセス合計/365日	実績値	588.00	663.00	683.00	559.00		
			達成率		110.50	100.40	101.70		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		43.00	46.00	49.00	49.00		課
		統合型GISに地図を登録している所属数（県・市町村）	実績値	40.00	49.00	55.00	63.00		
			達成率		114.00	119.60	128.60		%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	15,873	9,416
うち一般財源(千円)	15,873	9,416

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成26年12月25日から、新システムに移行した。
- 旧システムでは1レイヤにつき1マップであったが、新システム移行時に関連する複数のレイヤをまとめて一つのマップに統合した。そのため、新システムでは複数の情報を一つのマップで閲覧できるため利便性が向上しているが、旧システムのアクセス数と比較するとその分減少している。また、移行時に古いデータを整理したため、所属数も減少している。
- 地図を登録している所属（非公開含む）が、H26は県が47所属であるが、市町村が7から16市町村に増加した。
- 新システムの周知と利活用のため、県の全所属及び市町村職員を対象に、11月及び12月に東部、西部、隠岐の3地区で説明会を実施（参加者：235名）。また、3月に東部及び西部の2地区で操作研修を実施（107名）した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 新システムをLGWANを利用したクラウド型のシステムに転換した。（保守管理作業が軽減）
- システム更新にあたり、関係課から要望が多かった航空写真（H18/H20撮影）の更新に関しては、一部をH24撮影に更新できた。
- 県と市町村が共同でマップ作りができるような機能を新設した。
- 庁内用(県利用分)には新たに住宅地図を導入した。（市町村も別途ライセンス契約すれば利用可能）
- アクセス数は、新旧のシステムの違いから直接の比較はできないが、研修参加人数は増えており、情報提供者側の利用に対する意識が前向きな方向になりつつある。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- システムの運営管理には、GISだけでなく情報システム等の専門的知識が必要であるが、OJTによるところが大きく、また、人数的にも十分な体制とはいえない。
  - 新たなコンテンツの対応やシステムの機能改良の対応を実施しようとしても、費用負担を伴う場合は、予算の制約があるため柔軟に対応することが難しい。
  - 航空写真をH24撮影に更新したが、全県を全てカバーしていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- システムの運用管理のために必要な専門的知識の習得には、研修やOJTなど一定の時間を要する。また、マップを作成するサイドも、一定の基礎又は専門的知識が必要。
  - 当課は共通のプラットフォームとしてシステムの運営管理しているが、コンテンツは関係各課の情報であり当該内容及びその重要度まで把握できない。
  - 全県分の最新の航空写真の更新及びそのオルソ化には、億単位の経費がかかるため現状では対応できない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 研修環境の整備が必要であり、継続して研修の充実を図る。
  - システムの機能改良について、必要性の高いもの・利便性が向上するものは、該当所属での経費負担も今後検討する必要がある。
  - 航空写真については次期更新時の課題であり、費用対効果を検討する必要がある。併せて、システム全体のあり方及び予算の負担方法を検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 利便性の向上を図る上で、必要とされる機能の充実、改良等を行うとともに、より業務に取り込めるような利用を進めるために、実務的な内容の研修を実施し、システムの普及、利用促進を図る。
- GISは、「県民の日常生活や産業活動における利便性の向上」を図るための情報提供をするアイテムとしての機能を有しており、今後、より多くの県民の利用を促進するためには、利用者にとって必要な情報の掲載やマップの作成を関係課等にさらに働きかけていく必要があり、県民により身近な市町村からの情報提供も進めていく必要がある。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）